

施策マネジメントシート(平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成 30 年 6 月 25 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	町民福祉課
				課長	内田 保
施策	2	高齢者福祉の充実	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
	①町内の高齢者	①生きがいを持って、元気に暮らす。		1 介護予防の充実	町内の高齢者	心とからだの能力や機能を維持・向上させる。
				2 生きがいづくりと 社会参加の促進	町内の高齢者	活動的で生きがいのある生活や人生を送る。
				3 生活支援の充実	町内の高齢者	住み慣れた地域で安全に安心して暮らす。
				4		
				5		

成果指標	成果指標名		単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	生きがいを感じている高齢者の割合	%	実績値	81.9	80.8	79.9	77.6	75.5	79.0	77.6
				目標値		82.0	84.0	86.0	87.0	87.5	88.0
	B	65歳平均自立期間 男性 / 女性	年	実績値	17.51/20.43	17.42/20.58	17.46/19.83	17.34/20.41	17.48/20.90	17.31/20.69	17.43/20.69
				目標値		17.58/20.43	17.71/20.53	17.84/20.63	17.97/20.73	18.10/20.83	18.23/20.93
	C	要介護認定率	%	実績値	19.1	20.0	19.6	21.3	21.5	21.3	21.2
				目標値		19.1	19.2	19.3	19.4	19.5	19.6
	D	老人クラブ数、会員数	箇所、人	実績値	41 / 2,544	39 / 2,384	40 / 2,393	39 / 2,393	36 / 2,315	31/2,099	29/1,956
				目標値		39 / 2,384	39 / 2,410	39 / 2,480	39 / 2,555	39 / 2,630	39 / 2,660
	E	生きがいサロン数	箇所	実績値	23	28	29	31	35	35	40
				目標値		27	32	37	42	47	52
	F	見守り支援員数	人	実績値	205	182	300	366	366	366	366
				目標値		210	215	220	225	230	235

指標設定の考え方と 実績値の把握方法	A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考え成果指標とした。 町民アンケートにより把握 ※日常生活で生きがいを感じていますか。→60歳以上の方に限定して、「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合 B) 期間が長ければ、高齢者が介護を必要とせず元気な状態であると考え成果指標とした。 ※65歳以上の町民が、65歳から介護2以上の介護度となるまでの平均的な自立期間(平成26年度は暫定値、確定値は翌年度に発表される。) C) 数値が低ければ、高齢者が介護を必要とせず元気な状態であると考え成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。 ※要介護認定率＝介護保険認定者数／高齢者(65歳以上町民)人口、介護保険認定者数＝要支援＋要介護 D) 閉じこもりを防止し、生きがいや積極的に社会参加できる高齢者の水準として成果指標とした。 ※単位老人クラブ数 / 単位老人クラブ総会員数 E) 高齢者の生きがい支援、閉じこもりの防止のための社会参加できる場所の水準として成果指標とした。 ※社会福祉協議会に登録した生きがいサロン数 F) 地域で安心・安全に生活できるようにするため、地域で見守りを行い、問題の早期発見ができる水準として成果指標とした。 ※町に登録した見守り支援員数
目標値設定の考え方	A) 平成23年度の数値は震災や原発などの不安要素の影響により一時的に大きく低下したと考える。今後、現状のサービスを継続すれば、震災前の水準(平成21年度86.3%)は回復すると考える。平成26年度までに震災前の水準に回復させ平成29年度には88%をめざす。 B) 過去4年間(H20～H23)の推移から成り行きでは毎年度男性が+0.06年、女性が+0.03年で推移する。介護予防事業等の実施により男性+0.13年、女性+0.10年を目標とする。【国平均:16.66/20.13(H17)、県平均:16.64/19.91(H17)】 C) 平成20年度以降の数値は急激な上昇がみられ、今後も増加傾向が続くと考えられる。平成24年度以降に団塊の世代が高齢者となり、介護を必要としない高齢者が急激に増加する見込みであるため上昇幅は抑制されると考える。目標としては、成り行きでの上昇幅を半減させることで19.6%とする。【県平均:16.5%(H23)、利根沼田平均:18.0%(H23)】 D) 単位老人クラブ数及び会員数は、会員の高齢化に伴う活動の鈍化により、共に減少傾向にあるが、団塊の世代が高齢人口となることから、これら団塊の世代者について、新たなクラブ活動を牽引する立場での参加を促し、クラブ数は現状維持、会員数は概ね3%の増加を目指す。 E) 各行政区1ヶ所位を目途に開設をめざす。小さな行政区は共同開設、大きな行政区は、複数の開設を想定。毎年度5ヶ所の増加を目標とする。 F) 平成23年度までに205名が登録申請した状況であり、今後新たに登録希望者は少ないと考え、成り行きでは同数で推移するとした。1人の見守り対象者に対して3名の見守り支援員を付ける予定。見守り支援員の地域的な偏りがあり、新たに確保する必要があるため、毎年度5名を増加させ、平成29年度には235人を目標とする。

施策のための 目的・役割・目標 達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割 ①いつまでも地域で自立して暮らすことをめざす。 ②生涯学習や他世代交流など様々な社会活動に参加する。 ③介護保険制度への理解を深め、保険料を納付する。 ④声かけや見守り等が必要な高齢者を支援する地域活動に参加する。	2. 行政(町、県、国)の役割 ①高齢者が安心・安全な生活を送れるよう必要な生活環境を充実させる。 ②生きがいを見出すための生涯学習や他世代交流などの機会を提供する。 ③介護保険制度を健全に運営し、介護予防に関する取り組みを推進する。
--------------------------	---	--

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？ ①一般的に65歳以上とされている高齢者の定義について、75歳以上とすべきだとする提言が発表されたり、75歳以上の運転免許保有者に対し、記憶力や判断力の認知機能検査を強化する改正道交法が施行された。また介護分野での外国人の受け入れ拡大を柱とする改正入管法が施行され、在日外国人の高齢化も進み中、介護分野での外国人のニーズが高まっている。さらに介護保険制度の持続性を高める観点から、2割負担者のうち、特に所得の高い層の負担割合を3割に引き上げることや介護納付金への総報酬割の導入などを盛り込んだ改正介護保険法が成立した。 ②ひとり暮らし高齢者数は平成20年845人、21年876人、22年928人、23年965人、24年1,003人、25年1,011人、26年1,042人、27年1,062人、28年1,120人、29年1,151人と年々増加し、その平均年齢は、平成20年76.5歳、21年76.4歳、22年77.0歳、23年77.3歳、24年77.3歳、25年77.3歳、26年77.4歳、27年77.4歳、28年77.3歳、29年77.3歳となっている。	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？ ①近くにふれあいサロン、いきいきサロン等が無く、色んな人と会って話したり、運動をやったりして楽しい時間を過ごしたいが、機会が少ない。 ②今は元気でも、いつ支援をしてもらうことになるか心配がある。高齢者が増加する中だが、必要ときにサービスが受けられる町であってほしい。 ③介護は大変ですが、デーズサービスやショートステイなどがあり、とてもありがたく思っています。 ④健康寿命を延ばすための予防医療、運動施設に力を入れてもらいたい。「元気なお年寄りが多いみなかみ町」になれば首都圏からも人が集まってくると思う。 ⑤高齢化社会が進むため、定年を迎えた方も健康で長生きできる町、活気・魅力あるまちづくりを進めて欲しい。
-----------	--	--

施策	2	高齢者福祉の充実	主管課	名称	町民福祉課
				課長	内田 保

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	①時系列比較	☐ かなり向上した。 ☐ どちらかといえば向上した。 ☒ ほとんど変わらない。(横ばい状態) ☐ どちらかといえば低下した。 ☐ かなり低下した。	①生きがいを感じている高齢者の割合は、平成28年度からわずかに減少したが、全年齢層の中で60代と70代以上が上位に位置している。生きがいの内容では「趣味・レジャー」が共に高く、60代では「家族」、70代以上では「友人」との交流が高くなっている。全体的には昨年度と比べて数値が下がってきている。唯一微増した「社会参加・貢献」は、生きがいを感じる割合が比較的高齢層で高く、「社会とつながっている」ことが生きがいを感じさせていると推測できる。 ②65歳平均自立期間は、男性は平成28年度より0.12年上昇し、女性は増減なしだった。 ③要介護認定率は、平成28年度21.3%から平成29年度21.2%となり、0.1ポイント下降した。これは介護を必要とする高齢者の割合が減少し、僅かに成果が上がったことを示す。 ④老人クラブ数・会員数は、平成28年度31箇所・2,099人より減少し、クラブ数29、会員1,956人となった。60歳を過ぎても仕事を続けている人が増え、また活動に魅力を感じないなどの理由により入会者が減少、構成員の高齢化など様々な要因が考えられる。 ⑤生きがいサロン数は、平成28年度35箇所から平成29年度40箇所に増加した。 ⑥見守り支援員数は平成27年度366人から変更は無い。平成27年度より、地域ケア会議で検討・作成した「ご近所への心配り」というチラシを全戸配布し、地域の中でお互いに見守りをしていく体制を作っていくという取り組みに方針を変えたことによる。
	②他団体との比較	☐ かなり高い水準である。 ☐ どちらかといえば高い水準である。 ☒ ほぼ同水準である。 ☐ どちらかといえば低い水準である。 ☐ かなり低い水準である。	①要介護認定率は、平成30年3月末現在、利根沼田圏域平均19.7%。高い方から、みなかみ町21.2%、沼田市19.4%、片品村18.5%、川場村18.2%、昭和村18.1%で、当町の認定率は最も高い。県内平均は17.0%で、当町は南牧村の24.6%に次ぐ県内2番目の高さとなっている。 ②老人クラブ数は、みなかみ町29、利根沼田圏域計112、県全体1,804、沼田市49、片品村13、川場村10、昭和村11。高齢者1,000人あたりのクラブ数に換算すると、みなかみ町4.1、圏域平均4.1、県平均3.2、沼田市3.2、片品村8.3、川場村6.5、昭和村5.0。会員数は、みなかみ町1,956人、圏域計5,481人、県全体114,069人、沼田市1,989人、片品村823人、川場村351人、昭和村362人。老人クラブ加入率(会員数／高齢者数)は、みなかみ町27.4%、圏域平均19.9%、県平均20.3%、沼田市13.1%、片品村52.7%、川場村22.7%、昭和村16.6%。以上の結果から当町の老人クラブ数は、圏域平均や県平均よりも多い。加入率を比較すると、圏域平均や県平均よりも高く、圏域内では片品村に次ぎ2番目である。 ③生きがいサロン設置数は、当町40箇所、利根沼田圏域計153箇所、県全体1,980箇所、沼田市45箇所、片品村33箇所、川場村5箇所、昭和村30箇所である。高齢者1,000人あたりのサロン数に換算すると、当町5.6箇所、圏域平均5.5箇所、県平均3.5箇所、沼田市3.0箇所、片品村21.1箇所、川場村3.2箇所、昭和村13.8箇所である。当町の高齢者1,000人あたりのサロン数は、圏域市町村中第3位で、県平均よりも高い水準になっている。
	③目標の達成状況	☐ 目標値を大きく上回った。 ☐ 目標値を多少上回った。 ☐ ほぼ目標値どおりの成果であった。 ☒ 目標値を多少下回った。 ☐ 目標値を大きく下回った。	①生きがいを感じている高齢者の割合は、目標値88%に対し実績値77.6%と10ポイント以上下回った。 ②65歳平均自立期間は、男性18.23年に対し実績値17.43年と0.8年下回った。また、女性20.83年に対し実績値20.69年と0.14年下回った。 ③要介護認定率は、目標値19.6%に対し実績値21.2%と1.6ポイント下回った。 ④老人クラブ数・会員数は、目標値(クラブ数39箇所、会員数2,630人)に対し実績値(クラブ数29箇所、会員数1,956人)となり、クラブ数、会員数ともに大幅に下回った。 ⑤生きがいサロン数は、目標値52箇所に対し実績値40箇所と12箇所下回った。 ⑥見守り支援員数は、目標値235人に対し実績値366人となり、131人増と大幅に上回った。
	成果実績に対する総括	①介護保険給付費は2,318,921千円となり、介護職員の処遇改善加算の影響により前年比104.3%となった。 ②緊急通報システムを新たに1件導入し、合計39件のひとり暮らし高齢者世帯に導入された。 ③自立型ホームヘルプサービス事業による生活援助(206回)や通院介助(237回)は、ひとり暮らしで軽度の要介護者等の健康状態の維持や日常生活の支援に役立っている。 ④要介護状態の進行抑制等を目的とした生活管理指導短期宿泊事業で延べ157日の利用があり、ひとり暮らし高齢者等の健康維持が図られた。 ⑤老人クラブ活動支援事業により、高齢者の健康増進や生きがいづくりに役立っている。 ⑥労力的かつ経済的に自力で除雪等が困難な4名の高齢者が除雪支援事業を利用したことにより、冬期間の安全な暮らしが確保された。 ⑦認知症の疑いがある受診困難な人の医療的支援を行うために、認知症疾患医療センターである内田病院に委託し、認知症初期集中支援チームを設置した。 ⑧第7期高齢者保健福祉計画(計画期間：平成30年度～平成32年度)を策定した。	

今後の課題と取り組み(案)	基本事業名		今後の課題	今後の取り組み(案)
	1	介護予防の充実	歩いていける範囲に、介護予防のための運動教室や、ボランティア活動ができる場を作る必要がある。	地域の健康教室等を充実させるとともに、ボランティアポイントを活用した地域の担い手養成を支援しながら、高齢者が参加できる場所を増やしていく。
	2	生きがいづくりと社会参加の促進	老人クラブは、様々な健康づくりや介護予防活動を実践しているが、近年ではクラブ数、会員数ともに減少している。	老人クラブ会員が地域の高齢者に対する見守りを兼ねた簡単な手助け(電球交換やゴミ出しなど)を行う仕組みづくりを支援する。活動の幅を広げることで、会員がやりがいを感じ、活動を継続していけるようにする。
	3	生活支援の充実	地理的・金銭的にバスやタクシーなどを容易に利用できない高齢者が多い。	生活支援コーディネーターを中心に、高齢者の外出支援に関する現状を把握し、その結果を基に、地域ケア会議で検討する。

02_高齢者福祉の充実

平成 29 年 8 月 10 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業		000001		自立支援型ホームヘルプサービス事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		855,000 円				
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実					介護保険の認定結果において要介護状態が非該当の判定を受けた方で生活支援が必要な高齢者を対象に生活援助を支援する事業。								事業実績					
	基本事業		01		介護予防の充実													生活援助利用延回数(要介護状態 自立の方)・通院介助利用延回数(要介護状態要支援1以上の方)					
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策														
根拠	有	組織	町民福祉課		高齢介護課長		内田 保			課題なし								平成28年度		平成29年度		単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目									3	295・398		206・237		回
	H	～	年間																				

平成 29 年 8 月 10 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業			000002		生活管理短期宿泊事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		598,170 円	
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実				生活困窮者などで著しく栄養管理や生活管理が劣っている高齢者、若しくは虐待などで一時的緊急避難が必要な高齢者を保護し短期的(7日間)な生活管理指導を養護老人ホームで行う事業です。				経済や身体等の様々な虐待事案に該当する恐れのある高齢者に対して、速やかな避難措置を講じた。				事業実績			
	基本事業		01		介護予防の充実												利用延日数			
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
根拠	有	組織	町民福祉課		高齢介護課長		内田 保		他の高齢者福祉事業との連携を強化し、ケース会議等の開催頻度を多くすることを検討する。				継続				平成28年度		平成29年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	3					102				157	日

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業		000004		一般介護予防事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		3,306,441 円						
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実				地域の高齢者を対象に、地域住民が集まって体操・レクリエーション・脳トレなど、介護予防の健康教育を行う。社会福祉協議会に委託し、実施している。				町では、65歳以上の高齢者を対象に、子育て健康課で元気塾を開催				事業実績							
	基本事業		01		介護予防の充実												実施会場数							
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
根拠	有	組織	町民福祉課		課長		内田 保												平成28年度		平成29年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	4	款	3	項	1	目	2	地域住民が集まれる場所(歩いていける範囲)を増やしていく				地域住民主体の集いの場を増やしていくため、運営費の補助を検討する。				16		16		会場

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業		000005		地域介護予防活動支援事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		83,412 円						
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実				介護予防サポーターの資質の向上のため、研修会を実施				保健福祉事務所主催の講習会などの情報を伝え、参加するようすめた。				事業実績							
	基本事業		01		介護予防の充実												研修会実施回数							
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
根拠		有	組織		町民福祉課		課長		内田 保				サロン等の活動に積極的に協力してもらえるようにする				平成28年度				平成29年度		単位	
					包括支援センター		G										6		6		回			
事業期間		継続事業		会計		4		款		3		項		1		目		2						
H ~ 年間																								

02_高齢者福祉の充実

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業		000006		介護予防支援(ケアマネジメント)事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		15,471,792 円	
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実					事業対象者及び要支援1・2と認定された人のアセスメント・ケアプランの作成・モニタリング・評価を行う。一部登録指定居宅介護支援事業所に委託。					チェックリストを導入し、事業対象者となった場合は、すぐサービスにつなげられるようになった。					事業実績		
	基本事業		01		介護予防の充実															要支援認定者数・要介護認定者数		
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策											
根拠	有	組織	町民福祉課		課長		内田 保			要支援・要介護状態になることを予防するとともに、サービスが必要な人には、自立に向けた適切なサービスが利用できるよう、支援していく。					次年度より、地域包括支援センターの業務を委託する。							
		包括支援センター		G																		
事業期間	継続事業		会計	4	款	3	項	2	目	1						平成28年度		平成29年度	単位			
H	～	年間														453・1,057		436・1,059	人			

平成 年 月 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業		000008		地域自立生活支援事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		66,223 円		
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実				グループホームにおいて当該施設の入居に要する費用について支払が困難な者を受け入れ、当該者が支払うべき費用について負担している事業者に対しみなかみ町グループホーム家賃等助成金を交付する。				引き続き制度の周知を図る。				事業実績		家賃などの費用負担が困難な低所得者に対して、利用者負担の軽減を行っているグループホーム運営事業所数	
	基本事業		01		介護予防の充実												事業実績			
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
根拠		無		組織		町民福祉課		課長		内田 保		認知症あるいはその予備群といわれる判断能力の低下した高齢者が増えることが予想されるため、認知症の方の意思を尊重し、寄り添いながら、ともに地域で生活できるような環境づくりが求められている。				包括支援センターグループへ事業移管				
事業期間		継続事業		会計		4		款		3		項		3		目		3		
H		～		年間														平成28年度		
																		平成29年度		
																		単位		
																		1		
																		事業所		

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業		000009		介護予防サービス支援計画事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		10,930,300 円	
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実				要支援者等が自立した生活を送れるよう介護予防サービス計画を作成する。(一部業務委託)また、給付管理表の管理、サービス費の請求事務、委託料の支払い事務を行っている。				新規または更新のタイミングで、事業所のケアマネに打診し、受け持ってもらえるよう、依頼した。受け持ち人数を増やしてくれた居宅もあり、委託率が増えた。				事業実績		
	基本事業		01		介護予防の充実												ケアプラン作成数		
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
根拠		有組織		町民福祉課		課長		内田 保				居宅介護支援事業所の受託件数に制限があることや、ケアマネの不足などにより、委託件数に頭打ちが生じている。このため、新規契約事業所の開拓が今後も必要である。				次年度より、地域包括支援センターの業務を委託する。			
				包括支援センター		G													
事業期間		継続事業		会計		1 款		3 項		1 目		7		平成28年度		平成29年度		単位	
H ~ 年間														3853		3,894		人	

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業		000010		通所型サービス事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		81,554,692 円	
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実				事業対象者に対し、理学療法士等専門スタッフが、運動機能や口腔機能の向上、栄養改善等の指導を行い、自立へ向けた支援をしていく。通年型の事業は社会福祉協議会に委託。				事業対象者という位置づけになるので、介護保険証を発行し、ケアプランを作成した。				事業実績		
	基本事業		01		介護予防の充実												はつらつ教室参加延人数		
	②事務事業の課題								④今後の方針・課題解決策										
根拠		有	組織		町民福祉課		課長		内田 保		早期に対象者を把握し、事業へつなげていく。				教室を卒業後、参加できる教室を作っていく。				
事業期間		継続事業		会計	4	款	3	項	1	目									1
H		～		年間											平成28年度	平成29年度	単位		
															738	802	人		

02_高齢者福祉の充実

平成 29 年 8 月 10 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業			000012		介護予防総合事業費精算事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		0 円												
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実					介護保険の制度改正に伴い、総合事業を実施していない町村から転出した住所地特例者が、住所地の総合事業を利用した場合に負担金を支払う。								事業実績														
	基本事業		01		介護予防の充実													清算金支払い件数														
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策																							
根拠	有	組織	町民福祉課		高齢介護G		課長		内田 保		課題なし				30年度で廃止				平成28年度		平成29年度		単位									
事業期間	継続事業		会計		4		款		3										項		1		目		3		0		0		件	
	H ~ 年間																															

平成 29 年 8 月 10 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業		000013		地域支援審査支払事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		268,856 円			
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実					審査委員会の審査決定に基づいて、要支援認定を受けた方のサービス利用に対する保険者負担金の支払いを行う。また、要介護認定を受けた方のサービス利用に対する審査支払手数料の支払いを行う。										事業実績				
	基本事業		01		介護予防の充実															支払件数				
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策													
根拠	有	組織	町民福祉課		高齢介護課長		内田 保													平成28年度		平成29年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	4	款	3	項	4	目	1	課題なし					継続					2795		4,801	件

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業		000014		生活支援体制整備事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		7,500,000 円			
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実					誰もが住み慣れた地域で、ずっと自分らしい暮らしを続けていけるよう、お互いに地域で支え合える仕組みを作るため、各地区に生活支援コーディネーターを配置。協議体を設置し、地域の問題点を把握・解決方法を考えていく。					社協本所と各支所にコーディネーターを配置し、定期的に会議を開催し、地区の課題について検討した。また、町全体の課題を、町の協議体で検討した。					事業実績				
	基本事業		01		介護予防の充実															会議開催回数				
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策													
根拠		有	組織		町民福祉課		課長		内田 保					実際に事業をすすめていくために、利用する町民の意見を聞きながら事業をすすめる必要がある。					継続していく。					
					包括支援センター		G												平成28年度			平成29年度		単位
事業期間		継続事業		会計		4		款		3		項		2		目		6						
H		～		年間														4		2		回		

平成 29 年 8 月 10 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業		000001		老人クラブ活動支援事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		3,324,696 円			
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実					老人クラブが行う、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動やボランティア活動などの各種活動を通じて、高齢者の社会参加を促進すると共に明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を目的とする事業。					社協の広報誌の配布等を通じて、活動内容の紹介や会員募集の啓発に努めた。					事業実績				
	基本事業		02		生きがいづくりと社会参加の促進															老人クラブ会員数				
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策													
根拠	有	組織	町民福祉課		高齢介護課長		内田 保			老人クラブの高齢化により会員数が減少しているため、65歳前後の方にも加入してもらえよう積極的にPRしていく必要がある。					継続					平成28年度		平成29年度		単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目											3	2099		2,012	

02_高齢者福祉の充実

平成 29 年 8 月 10 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業		000002		屋内ゲートボール場管理運営事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		21,796,358 円								
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実					屋内ゲートボール場の維持管理及び運営。					将来的な賃貸料の見直しや建替等の大規模修繕を想定し、総合的勘案をした結果、土地所有者と売買交渉を行い、年度当初に売買契約締結→登記完了済。					事業実績									
	基本事業		02		生きがいづくりと社会参加の促進															利用者数									
									②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策															
根拠		有	組織		町民福祉課		高齢介護G		課長		内田 保			施設の老朽化に伴う雨漏り等、利用者にご不便をかけることが多く、必要最小限の修繕等により対応しているが、近い将来、大がかりな修繕(建替等)が必要となる段階にきている。					土地所有者の意向もあり、既存のゲートボール場用地の南側の土地、約1000㎡も取得したが、総務課らと協議し、今後の利活用の道を検討したい。					平成28年度		平成29年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1		款		3		項		1		目		3		2173					1,810		人		
		H ~ 年間																											

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業		000003		老人福祉センター管理運営事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,412,968 円					
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実					老人福祉センターの維持管理及び運営。 老人福祉センター運営管理に伴う臨時職員委託事務や賃金等の支払い。 その他施設管理補助等。				関係団体等には、これまでも担当課として真摯に説明を行ってきたが、今後も継続して、近い将来の休館に向けて理解を得られるよう取り組んでいく。				事業実績						
	基本事業		02		生きがいづくりと社会参加の促進													利用者数						
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
根拠		有組織		町民福祉課 高齢介護G		課長 内田 保					昨年度は年度途中での休館という町の方針もあり、関係団体等のご理解を得るべく説明を行ってきたが、町及び議会への要望・請願を受け、当面の間は利用可となった。				町の公共施設管理の観点から、類似施設の整理を行っていくことは必要不可欠であり、今後も引き続き、関係課らと広域的な検討を進めていく必要がある。				平成28年度		平成29年度		単位	
事業期間		継続事業 H ~ 年間		会計		1 款		3 項		1 目		3						2886		2,850		人		

平成 29 年 8 月 10 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業		000004		シルバー人材センター管理運営事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		3,000,000 円							
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実					高齢者の就労機会の創設、閉じこもり防止などの介護予防対策として設立されたシルバー人材センターの運営費です。事業はみなかみ町社会福祉協議会に委託して事業を行っています。					社協の広報誌の配布等を通じて、活動内容の紹介や会員募集の啓発に努めた。					事業実績								
	基本事業		02		生きがいづくりと社会参加の促進															就業延人数								
											②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策												
根拠		無	組織		町民福祉課		高齢介護G		課長		内田 保		町がみなかみ町社会福祉協議会に委託している事業のため委託費の継続は必要。当事業を継続していく上で予算は全て一般財源のため予算の確保が必要。今後法人格取得時には補助金へ移行予定。					継続					平成28年度		平成29年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1		款		3		項											1		目		3	

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業		000006		権利擁護事業			① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	0 円		
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実			権利養護事業へ移行										事業実績		
	基本事業		02		生きがいづくりと社会参加の促進													相談者数		
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策									
根拠	有	組織	町民福祉課		課長		内田 保								平成28年度			単位		
事業期間	継続事業			会計	4	款	3	項	2	目	3						12		人	
H	～	年間																		

02.高齢者福祉の充実

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業		000007		高齢者成年後見制度利用支援事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		85,740 円	
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実				認知症、知的障害、精神障害などで判断能力が十分でない人の権利を守る援助者を選び本人を法的に支援する制度を周知して利用をすすめる。制度の利用に当たり、費用負担が困難な者に対し、その費用を助成する。				支援する家族や親族がいない人に対しては、町長申立てを行い対応。				事業実績		
	基本事業		02		生きがいづくりと社会参加の促進												町長申立てにより成年後見人が選任された人数		
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	町民福祉課		包括支援センター		G	課長	内田 保		申請する方が増加し成年後見申請してから家庭裁判所の調査、審査後に後見人をしてできる方が少数なためなかなか決まらず相談から後見人の選任までかなりの時間を要してしまう。				次年度より、地域包括支援センターの業務を委託する。				
事業期間	継続事業		会計	4	款	3	項	3	目	3									
	H	～	年間													平成28年度	平成29年度	単位	
																4	2	人	

平成 29 年 8 月 10 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業		000001		老人保護措置事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		60,096,092 円			
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実				65歳以上の高齢者で環境上の理由及び経済的理由により居宅にて生活することが困難な者、又は、虐待などで緊急に保護しなければならない高齢者を対象に養護老人ホームなどへ町が入所措置する事業。				住み慣れた自宅での生活が継続できるように在宅サービス事業や介護サービス等の組み合わせや提供に努めてきた。				事業実績				
	基本事業		03		生活支援の充実												入所措置者数				
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策												
根拠	有	組織	町民福祉課		高齢介護課長		内田 保		措置費は交付税で算定されているが、一般財源として保護措置費を支払っており、公費負担が大きいため保護措置者の決定については、あらゆる観点から検討していく必要がある。				継続				平成28年度		平成29年度		単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	3									20	20	人

平成 29 年 8 月 10 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業		000002		敬老祝金支給事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	12,837,084 円		
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実					多年にわたり社会に貢献された老人を敬愛し長寿を祝うと共にその福祉増進に寄与するため、敬老祝金を支給する事業。				県内の他市町村の動向に関する情報の収集に努めた。				事業実績		
	基本事業		03		生活支援の充実													敬老祝金該当者数		
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	町民福祉課		高齢介護		課長		内田 保			継続				平成28年度		平成29年度		単位
事業期間	継続事業		会計		1	款	3	項	1	目	3					896		889		人
	H ~ 年間																			

平成 29 年 8 月 10 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000003		要援護者情報管理事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		549,244 円				
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実					要援護者支援システムを活用して、要援護者情報の収集・整理をおこなう。										事業実績					
	基本事業		03		生活支援の充実															要援護者の登録数					
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策														
根拠	無	組織	町民福祉課		高齢介護課長		内田 保			このシステムを活用して、要援護者の見守り等に活用したり、有事の際の安否確認や避難誘導に活用できるようにするためには、専門的な部署を設ける必要があり、先進地にしても、かなりの時間をかけて整備されている状況がある。					対象者の範囲や登録方法等について早急に検討し、具体的な手続きや活用ルールなどの策定に努める。								平成28年度		平成29年度
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目											3	177		177		人
	H	～	年間																						

02_高齢者福祉の充実

平成 29 年 8 月 10 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業		000004		緊急通報システム運営事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	1,128,600 円		
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実					ひとり暮らし高齢者等で身体に緊急を要する疾病等を抱えている高齢者の緊急時体制を確保するため電話回線を利用した緊急通報体制の整備に資する事業。				諸事情によるサービス提供事業者の変更により、サービスの継続と単価の見直しに努めた。				事業実績		
	基本事業		03		生活支援の充実													延利用月数		
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	町民福祉課		高齢介護G	課長	内田 保			予算の中でより多くの方に設置するためには利用者に自己負担していた方法が考えられるが、今まで無料だったため切り替えが難しいことと、低所得者の場合、自己負担することができない場合がある。				継続				平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業		H	～	年間	会計	1	款	3	項	1	目	3					418	418	月

平成 29 年 8 月 10 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業		000005		一人暮らし高齢者等配食サービス事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,585,200 円					
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実					一人暮らし高齢者や老々世帯等で食事が作れない状態などにより栄養管理に偏りがみられる高齢者を対象に、週1回昼食を支援し健康保持を図ると共に安否確認を行う。				他市町村の状況把握に努めた。				事業実績						
	基本事業		03		生活支援の充実													配食サービス実利用者数						
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
根拠	無	組織	町民福祉課		高齢介護G		課長			内田 保		現在の1事業者では、回数の複数化を図ることができないことから、依頼できる民間の弁当宅配事業者の検討を図る。 回数複数化については、事業費に直結することから予算の確保が課題。				当面、事業を継続して内容を検討する。				平成28年度		平成29年度		単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	3	84									101		人		

平成 29 年 8 月 10 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業		000006		高齢者住宅改造補修費補助事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		0 円			
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実					身体機能能力低下から必要となる、バリアフリー工事に係る改造費用、及びこれに付随する付帯工事費用の一部を支援する事業。工事費用のうち60万円を限度として5／6を助成。					引き続き制度の啓発に努める。					事業実績				
	基本事業		03		生活支援の充実															利用者数				
	②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策																		
根拠		有	組織		町民福祉課		高齢介護課長		内田 保			介護保険給付にも該当する場合は、介護保険制度を優先することになるため、限度額を超える金額や介護保険制度の対象とならない事業が事業対象として採択される。					継続							
事業期間		継続事業		会計		1	款	3	項	1	目											3		
H		～		年間														0		0		人		

平成 29 年 8 月 10 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業		000007		在宅介護介護者慰労事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,160,000 円		
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実					介護認定により、要介護4又は5と認定された65歳以上の高齢者を居宅で1年以上継続して介護している介護者に慰労金を給付する事業。 施設入所又は入院の累積が年間100日以上ある場合は対象外。				県補助の継続を引き続き要望していく				事業実績			
	基本事業		03		生活支援の充実													在宅介護慰労金該当者数			
												②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策					
根拠		有		組織		町民福祉課		高齢介護課長		内田 保		県補助事業の縮小化に伴い、事業を継続するためには、一般財源の予算確保が課題となる。				継続					
事業期間		継続事業		会計		1		款		3		項		1		目		3			
H		～		年間																	
																		25			
																		18			
																		人			

02_高齢者福祉の充実

平成 29 年 8 月 10 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業		000008		高齢者日常生活用具給付等事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	0 円			
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実					生活補助用具を利用しないと、自立した生活が困難な在宅高齢者に対し必要な用具を貸与又は給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資することを目的とする事業					引き続き制度の啓発に努める。					事業実績			
	基本事業		03		生活支援の充実															利用者数			
									②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策									
根拠	有	組織	町民福祉課		高齢介護G		課長			内田 保			在宅で生活を継続する高齢者のうち、介護保険受給対象者は利用できない。					継続					
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	3													
H		～		年間														平成28年度		平成29年度		単位	
																		0		0		人	

平成 29 年 8 月 10 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業		000009		高齢者等紙おむつ支給事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	5,741,852 円			
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実					在宅で紙おむつ等を必要とする要 援護高齢者等に紙おむつ等を支給 する事業を実施することにより、該 当者及びその家族の身体的・経済 的負担の軽減を図り、もって福祉の 増進に資することを目的とする事業					現行の制度を見直し、購入費用 の補助を充実したり、新たな給付 制度の創設に取り組んだ。					事業実績			
	基本事業		03		生活支援の充実															紙おむつ給付額			
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策												
根拠	有	組織	町民福祉課		高齢介護		課長		内田 保					休祭日や夜間遅い時間帯での購入 を希望する要援護高齢者等への対 応					継続				
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	3													
	H	～	年間														平成28年度	平成29年度	単位				
																	2877	3,055	千円				

平成 29 年 8 月 10 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業		000010		高齢者及び要援護者世帯冬期生活支援事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	70,000 円		
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実				労力的かつ経済的に自力で除雪等が困難な高齢者及び要援護者に対して、除雪は1人2回まで1回あたり10,000円、積雪により避難施設に緊急避難した場合は1ヶ月まで1泊2,500円を補助する事業				急な降雪時に速やかに対応が必要な事業に関しては、民生委員等と連携し、対処した。				事業実績		
	基本事業		03		生活支援の充実												除雪等支援回数(除雪、宿泊延べ)		
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	町民福祉課		高齢介護課		G		内田 保		独居高齢者や高齢者のみの世帯が増え、屋根の雪だけでなく、庭先の除排雪も難しい世帯が増えつつある。				平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	3					17	7	回		

平成 29 年 8 月 10 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業		000014		高齢者世帯等ごみ袋無償配布事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	1,249,560 円		
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実				6月1日現在で65歳以上の高齢者のみの世帯に対し福祉ごみ袋(小)を80枚配布することにより経済的負担の軽減と共に配達訪問することにより安否確認を行う事業				引き続き制度の啓発に努める。				事業実績		
	基本事業		03		生活支援の充実												配布した世帯数		
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	町民福祉課		高齢介護		課長	内田 保			年々、65歳以上の高齢者のみの世帯が増加しているため一般財源が増えることから予算の確保が課題となる。								
															継続				
事業期間	継続事業		H	～	年間	会計	1	款	3	項	1	目	3						
														2130	2,207	世帯			

02_高齢者福祉の充実

平成 29 年 8 月 10 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業			000017		福祉センター等管理運営事業							① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		127,008 円						
施策体系		施策		02		高齢者福祉の充実							建物や設備の機能向上や維持管理を図ることにより、要支援・要介護状態の高齢者が、在宅で自立した生活を営みながら介護状態の進行を防ぐ役割を担っている。										事業実績							
		基本事業		03		生活支援の充実																	通所型介護予防事業延利用者							
							②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策																		
根拠		有		組織		町民福祉課		高齢介護課長		内田 保					在宅で介護サービスを必要としている高齢者が増える中、快適な利用環境が提供できるように管理者と連携を図ることが適切と考えられる。					H29で終了					平成28年度		平成29年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1		款		3		項		1											目		3		575	

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業		000019		介護保険利用者負担軽減事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		81,749 円		
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実				1. 概要 低所得者で生計が困難である者に、社会福祉法人が提供する介護サービス利用料について、法人の社会的役割から利用者負担を軽減することにより、介護保険の利用促進を図ることを目的として実施。本事業は、社会福祉法人が減免を行ったことに対する市町村等の補助金支給事務である。 2. 業務内容 軽減対象者の申請書受理、軽減証の発行、社会福祉法人への補助金支給事務、県補助金の申請事務 3. 軽減割合 25%（老齢年金受給者は50%） 4. 社福法人への助成割合 軽減した総額が、法人の「本来受領すべき利用者負担金収入」に對				引き続き制度の啓発に努める。				事業実績			
	基本事業		03		生活支援の充実												申請件数			
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
	根拠		有	組織	町民福祉課		課長		内田 保		社会福祉法人が軽減額を一部負担することになるため、積極的な適用と制度周知をためらう事業者も多い。国の制度としての課題も多い。				継続					
事業期間		H	～	年間	会計	1	款	3	項	1									目	6
														平成28年度		平成29年度		単位		
														59		95		件		

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業		000020		生活保護者主治医意見書作成事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		0 円		
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実				介護サービスを受けることを希望する、40～64歳の生活保護者に対し、要介護認定調査のための主治医意見書の作成を医療機関に依頼、聴取する。作成された資料を審査会に送付し、審査判定を依頼する。				窓口で40歳以上64歳以下の生活保護者の介護サービスの相談があった際、本人、サービス事業所、県の担当者とよく相談し、適切な対応に努めた。				事業実績			
	基本事業		03		生活支援の充実												40～64歳の生活保護者である要介護認定申請者数			
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
根拠		有	組織		町民福祉課		高齡介護G		課長		内田 保		全体の介護サービス利用者の中では少数であるが、生活保護を担当する県と更なる連携を重ねていく事が求められる。				今後も上記の様な相談があった場合、本人、事業所、県の担当者と連携を重ねる。			
事業期間		継続事業		会計		1	款	3	項	1	目	6								
H		～ 年間											平成28年度		平成29年度		単位			
													0		0		件			

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業		000022		介護納付金事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	121,058,948 円		
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実				国民健康保険加入者のうち40歳から64歳までの介護保険料を国保税により徴収し、支払基金に納付する。				特になし				事業実績		
	基本事業		03		生活支援の充実												年間支出(拠出)額		
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	町民福祉課		窓口・医療G		課長		内田 保		法制度に基づくもので、当方における改善余地は無いため現状維持で行う。				(制度改正によりH29で事業廃止)		平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	H ~ 年間		会計	2	款	6	項	1	目	1					127.5	121	百万円		

02_高齢者福祉の充実

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業			000023		保険料賦課徴収事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	3,187,463 円					
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実					65歳以上の方(第1号被保険者)を対象として、介護保険の保険料を算定の上、賦課・徴収する事業。										事業実績						
	基本事業		03		生活支援の充実															第1号被保険者数						
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策															
根拠	有	組織	町民福祉課		高齢介護G		課長			内田 保		課題なし					継続					平成28年度		平成29年度		単位
事業期間	継続事業		H ~ 年間		会計	4	款	1	項	2	目											1	7324		7,376	

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業		000024		一般管理事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		4,205,637 円						
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実				介護サービス受給者及び介護サービス提供事業者等との連絡業務、介護保険システム管理業務委託など				社会保障制度の充実のため、高齢者の支援に必要な事務用品購入等を適切に行った。				事業実績							
	基本事業		03		生活支援の充実												サービス利用率							
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
根拠	有	組織	町民福祉課		高齢介護課長		内田 保		介護サービスを必要とする高齢者数は年々増加しているため、より効率的な事業運営が求められている。				今後もグループ、及び課内の関係する部署と連携し、効果的な事業運営に努める。				平成28年度		平成29年度		単位			
事業期間	継続事業		会計		4		款										1		項		1		目	

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業		000025		被保険者情報管理事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	5,343,408 円				
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実				介護保険に係る電算システム借上及び電算保守管理委託料 (認定結果等の情報を、国保連合会や認定審査会と専用の電話回線を使用して共有する。)				従来審査会との情報のやりとりはアナログ回線であったが、今年から効率化のため、ひかり回線に改善され、スムーズに事務が行える様になった。				事業実績				
	基本事業		03		生活支援の充実												サービス未利用者率(在宅)				
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
根拠	有	組織	町民福祉課		高齢介護G		課長		内田 保		本事業の主要なものは電算システム会社との委託であり、委託会社との協議等による委託料の見直し				今後も委託会社と細かい部分まで相談し、適宜情報管理について、コストの削減や効率化に努める。				平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業		会計	4	款	1	項	1	目	1									52	52	%

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業		000026		介護認定事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		19,606,080 円											
施策 体系	施策		02		高齢者福祉の充実				認定調査を決められた期日内(30日以内)を行う。申請の種類は、新規、区分変更、更新があり、区分変更や更新の申請は事業所への委託ができる。併せて主治医意見書を徴し、調査票とともに審査会に送付し審査の判定を依頼する。				不要不急の申請に対して十分な説明の上で、受付を延期するケースが増えた。障害者の高齢化、介護サービスの多様化に伴う、町民、事業者、医療機関へ説明を要する相談に対し、適切に対応した。				事業実績												
	基本事業		03		生活支援の充実				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				要介護認定申請者数(新規・更新)												
根拠		有		組織		町民福祉課		課長		内田 保		更新申請に人件費と主治医意見書料で1件あたり2万円以上の経費がかかる。また病院からの勧めで安易に申請するケースも多い。委託調査では提出された調査票のチェックに尽力したが、判断基準が複雑なため未だに間違いは多く委託調査員のレベルアップにはなかなか繋がっていない。遅延通知書の発送は主治医意見書の遅れによるものが圧倒的に多く、病院関係者と連携を図る必要がある。				今後も適切かつ迅速な介護サービス提供が求められるため、対象者とその家族、介護や医療の関係者等との連携に努める。				平成28年度		平成29年度		単位					
事業期間		H		～		年間		会計		4		款		1		項		3		目		1		368・1,119		347・1,109		人	

02.高齢者福祉の充実

平成 29 年 8 月 11 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業		000028		運営協議会事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	194,744 円						
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実					介護保険事業の運営に係る協議会の運営 地域包括支援センターの運営に係る協議会の運営 地域密着型サービス事業所の指定等や運営に関する意見答申をする委員会の運営					第7期高齢者保健福祉計画の策定に向けた意見聴取や審議を行い、30年度からの新しい計画を策定できた。					事業実績						
	基本事業		03		生活支援の充実															協議会開催回数						
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策											
根拠	有	組織	町民福祉課		高齢介護G		課長			内田 保		高齢者が住み慣れた地域で生活できるような環境を整備するために、介護保険の利用状況や施設の整備状況等を把握し、第7期高齢者保健福祉計画を策定する必要がある。					計画の遂行状況や課題等を確認し、より良い介護保険運営ができるよう努める。					平成28年度		平成29年度		単位
事業期間	継続事業		会計		4	款	1	項	5	目	1											0		5		回
		H		～		年間																				

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業		000029		介護サービス事業・介護予防サービス事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,168,559,170 円			
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実						1. 概要 65歳以上の被保険者のうち、要介護認定者(要介護1～5)・要支援認定者(要支援1、2)を対象として介護給付費、償還払いの高額介護サービス費、福祉用具・住宅改修費等を給付する事業。介護給付費の現物払いを国保連に業務委託。2. 業務 審査委員会の審査決定に基づいて、要介護認定・要支援認定を受けた方のサービス利用に対する保険者負担金の支払いを行う。また、要介護認定を受けた方のサービス利用に対する審査支払手数料の支払いを行う。								事業実績		受給者数 (要介護1～5・要支援1～2)		
	基本事業		03		生活支援の充実														事業実績				
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
根拠		有 組織		町民福祉課		高齢介護課長		内田 保		課題なし								平成28年度		平成29年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		4 款		2 項										1 目		1		19,015・7,157	

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業			000030		高額介護サービス事業・高齢介護予防サービス事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		43,288,367 円		
施策体系		施策		02		高齢者福祉の充実					高額介護(予防)サービス→要介護・要支援認定者のサービス利用者が、1ヶ月の居宅サービスまたはそれに相当するサービス及び食事の提供を除くサービスを利用した際、利用者負担額が所得段階に応じて一定の基準額を超えた場合に、基準額を超える部分を支給することにより、サービス利用者の負担軽減を図る。										事業実績			
		基本事業		03		生活支援の充実															受給者数 (要介護1～5・要支援1～2)			
							②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策												
根拠		有	組織	町民福祉課		高齢介護G		課長			内田 保			課題なし					平成28年度		平成29年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	4	款	2	項	4	目	1	19,015・7,157							20,988・5,304		人			

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業		000031		高額医療合算介護サービス事業・高額医療合算介護予防サービス事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		6,910,626 円	
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実				高額医療・高額介護合算制度は、「医療」(国保や健康保険など)と「介護保険」の双方に負担がある場合、1年間(前年の8月1日から翌年7月31日まで)に負担した額を合算し、基準額を超えた部分を「高額介護合算療養費等」として医療と介護で按分したのちに支給することで、サービス等利用世帯の負担軽減を図る。				④今後の方針・課題解決策				事業実績		
	基本事業		03		生活支援の充実												受給者数 (要介護1〜5・要支援1〜2)		
									②事務事業の課題										
根拠		有組織		町民福祉課		高齢介護課長		内田 保		課題なし				平成28年度		平成29年度		単位	
事業期間		継続事業 H ~ 年間		会計		4 款		2 項						5 目		1		19,015・7,157	

02.高齢者福祉の充実

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業		000032		特定入所者介護サービス事業・特定入所者介護予防サービス事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		98,357,195 円	
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実				介護保険施設及びショートステイ利用時において、「居住(滞在)費」と「食費」の利用者負担が低所得者の負担が過大とならないように、一定額以上を保険給付する「特定入所者介護サービス費」。これは、低所得の利用者が所得に応じて一定額(負担限度額)までを負担するものであり、残りの部分＝国が定めた食費・居住(滞在)費の基準額(基準費用額)との差額は介護保険から給付される。								事業実績		
	基本事業		03		生活支援の充実												受給者数 (要介護1－5・要支援1－2)		
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	町民福祉課		高齡介護		課長		内田 保		課題なし				平成28年度		平成29年度		単位
事業期間	継続事業		会計	4	款	2	項	6	目	1					19,015・7,157		20,988・5,304		人

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業		000033		総合相談支援事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	867,000 円			
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実				高齢者等の各種相談を受け、必要な支援を行う。役場窓口の他、みなかみ町社会福祉協議会と、休日夜間は特別養護老人ホーム「やまぶきの苑」に委託する。				早急に対応する相談があった場合は、その都度連携を図りながら対応した。				事業実績			
	基本事業		03		生活支援の充実												相談者数			
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
根拠	有	組織	町民福祉課		包括支援センター		G	課長	内田 保				相談票は原則として1か月分まとめて提出してもらっていたが、緊急の場合は、必要に応じて提出してもらう。				次年度より、地域包括支援センターの業務を委託する。			
事業期間		継続事業		会計	4	款	3	項	2	目	2					平成28年度	平成29年度	単位		
H		～ 年間														177	112	人		

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業			000034		包括的・継続的マネジメント事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	121,640 円			
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実					町内のケアマネの連携(交流)・資質向上・業務改善等のためケアマネ連絡会議開催										事業実績				
	基本事業		03		生活支援の充実															会議開催回数・訪問回数				
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策													
根拠	有	組織	町民福祉課		包括支援センター	G	課長	内田 保				課題なし					次年度より、地域包括支援センターの業務を委託する。					平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業		会計	4	款	3	項	2	目	4	12・13											12・13	回	

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業		000035		給付費適正化事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	575,100 円			
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実					要介護認定、ケアマネジメント、サービス提供体制及び介護報酬請求の適正化に取り組む目標を設定している。現状としては、取り組みやすい給付費通知の発送や、介護認定のチェック等に重点を置く。				引き続き適正化に努める。				事業実績			
	基本事業		03		生活支援の充実													給付費通知件数			
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
根拠	有	組織	町民福祉課		包括支援センター	G	課長	内田 保					継続				平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	期間限定		H	～	年間	会計	4	款	3	項	3	目					1	2798	2,879	件	

02_高齢者福祉の充実

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業		000037		介護者負担軽減対策事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		84,430 円							
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実					「認知症高齢者家族の集い(ふきのとうの会)事業」「家族介護教室事業」を統合 認知症に対する理解を深め、家族支援を行う。								事業実績								
	基本事業		03		生活支援の充実													会議・教室開催回数								
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策												
根拠		有	組織		町民福祉課		包括支援センター		課長		内田 保			課題なし				町内の認知症カフェと連携をはかっていく。								
												平成28年度										平成29年度		単位		
事業期間		H	継続事業		会計		4		款		3		項									3		目		2
			～		年間												4		4		回					

平成 29 年 月 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業			000038		財政安定化基金拠出事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		0 円				
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実													事業実績						
	基本事業		03		生活支援の充実													②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策		
	根拠		有	組織	町民福祉課		高齢介護	課長	内田 保			存目				平成28年度		平成29年度		単位				
事業期間		H		継続事業		～	年間		会計	4	款					4	項	1	目	1	-			

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業		000042		国民年金事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		747,838 円	
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実				国民年金市町村事務処理基準に基づき、国民年金法、国民年金法施行令、国民年金法施行規則などや地方自治法第245条の9第3項に基づき行う事業				年金事務所への電話照会を行い、相談に対応した。				事業実績		
	基本事業		03		生活支援の充実												各種申請等進達件数		
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	町民福祉課		窓口・医療		G	課長		内田 保		ねんきんネットの導入により幅広い相談に対応できるようになったが、ねんきんネットで照会出来ない記録もある。				引き続き、日本年金機構の指示に従い業務を行う。			
事業期間	H 29 ～ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	2	平成28年度								
												1052		1,158	人				

平成 29 年 8 月 10 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業		000043		要介護老人福祉車両購入費補助事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		0 円					
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実				寝たきり等の要介護老人を介護する家族等が、寝たきり等の要介護老人を同乗させて外出する場合に使用する車いす仕様車輛等の購入に対して福祉車輛1台当たり10万円を補助する事業				引き続き制度の啓発に努める。				事業実績						
	基本事業		03		生活支援の充実												補助(申請)件数						
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
根拠		有	組織	町民福祉課		高齢介護課長		内田 保		現在、補助金額が福祉車輛1台当たり10万円で、補助負担割合が県2分の1、町2分の1であるため、対象者が増加した場合に町負担分の予算確保が必要となる。				継続				平成28年度		平成29年度		単位	
事業期間		H	～	年間	会計	1	款	3	項									1	目	3	0		0

02_高齢者福祉の充実

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業		000044		住宅改修支援事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	0 円		
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実				1年間の介護保険における住宅改修の中で、ケアプランを作成していない事業所が「住宅改修が必要な理由書」作成をした場合、1件につき2,000円の手数料を支払う。				引き続き制度の啓発に努める。				事業実績		
	基本事業		03		生活支援の充実												支払い件数		
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	町民福祉課		高齢介護課長		内田 保		住宅改修は手すり等を取り付けるなどの取り組みやすい身近な介護保険制度であり、ケアマネージャー等の負担を軽減するために増加すると思われる。				継続				平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業		会計	4	款	3	項	3									目	3	3

平成 29 年 8 月 10 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業		000045		在宅医療・介護連携推進事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	150,000 円		
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実				住み慣れた地域で一生自分らしく暮らしていくため、他職種で連携し、支援していく必要がある。退院調整ルールの策定について、管内で連携してすすめていく。また、介護の担い手養成のため、介護職員初任者研修の受講費の補助を行う。				引き続き制度の周知を図る。				事業実績		
	基本事業		03		生活支援の充実												補助(申請)件数		
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	町民福祉課		高齢介護課長		内田 保		介護の担い手不足が懸念される。生活支援サービスを充実させるため、人材育成を行う必要がある。				継続				平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	H ~ 年間		会計	4	款	3	項	2									目	5	0

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業		000046		認知症総合支援事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,612,100 円									
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実				認知症高齢者支援のため、専門医が早期に介入する、認知症初期集中支援チームを専門機関に委託設置。認知症カフェ等居場所を作り、認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に対する理解を深めていく。				認知症地域支援推進員の研修受講をすすめる。 認知症カフェの運営補助を行う。				事業実績										
	基本事業		03		生活支援の充実												認知症地域支援推進員数 認知症カフェ利用者数										
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策														
根拠		有		組織		町民福祉課		課長		内田 保				認知症の専門機関が町内にはないので、管内の町村と連携して、事業をすすめていく必要がある。また認知症カフェについては、相談に対応できる専門職を配置する必要があるため、町内の病院・事業所等で実施する体制を作っていく必要がある。				町内カフェの情報交換等ができる機会を設ける。									
						包括支援センター		G														平成28年度		平成29年度		単位	
事業期間		H 29 ~		年間		会計		4		款		3		項		2		目		7		-		5・2,968		人	

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000047		保険料滞納処分事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	74,000 円				
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実				介護保険料滞納者に対し、文書等で納付の督促・催告などを行う事業。								事業実績				
	基本事業		03		生活支援の充実												督促状・催告書発送件数				
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
根拠	有	組織	町民福祉 高齢介護		課 G	課長 内田 保			課題なし				継続				平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	4	款	1	項	2									目	2	896	913	件
	H ~ 年間																				

02.高齢者福祉の充実

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業		000050		審査支払手数料事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	1,806,056 円					
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実					審査委員会の審査決定に基づいて、要介護・要支援認定を受けた方のサービス利用に対する保険者負担金の支払いを行う。										事業実績					
	基本事業		03		生活支援の充実															介護給付費及び介護予防給付費の請求に関する国保連の審査件数					
	②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策																			
根拠	有	組織	町民福祉課		高齢介護G		課長		内田 保		課題なし					継続					平成28年度		平成29年度		単位
事業期間	継続事業		会計		4	款	2	項	3	目											1	31838		32,251	
H		～		年間																					

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000054		第1号被保険者保険料還付金事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		204,100 円			
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実						介護保険料は、死亡や税情報更正などの諸状況により、常に再計算をしているが、死亡等に伴う減額による還付も社保庁からの還付の可否の通知を待つ必要があり、多くのケースで年度を跨いでしまうことがある。そういった該当者(相続人)に対し、過誤納保険料を還付する事業。								事業実績				
	基本事業		03		生活支援の充実														第1号被保険者保険料還付金額				
根拠		有	組織		町民福祉課		高齢介護G		課長		内田 保		②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
事業期間		継続事業		会計		4	款		7	項		1	目		1	課題なし				継続			
H		～		年間												平成28年度		平成29年度		単位			
																352700		204,100		円			

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業		000055		償還金事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		31,788,797 円							
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実				事業年度において、介護保険事業運営に必要な法定負担分等(国25%県12.5%支払基金28%町分は除く)の交付額と、実績に対する負担金等の交付額が過大だった場合、国の交付金等は次年度末に返還するため、繰越金を財源に返還処理を行う。								事業実績								
	基本事業		03		生活支援の充実												介護保険第1号被保険者								
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策												
根拠		有	組織		町民福祉課		高齢介護G		課長		内田 保		継続 H30 返還金事業→償還金事業				平成28年度		平成29年度		単位				
事業期間		継続事業		会計		4		款		7		項					1		目		2		7313		7,377
H		～		年間																					